

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-2-1
売れる農林水産品・加工品づくり

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

鳥屋尾健史

電話番号

0852-22-5123

事務事業の名称	野菜価格安定対策事業	
目的	(1) 対象	野菜産地及び生産者
	(2) 意図	野菜の価格変動の影響を緩和することで生産者の経営安定を図り、安定的な野菜生産を図るとともに、野菜産地の育成・強化につなげる
事業概要	野菜生産は気象条件等の影響で需給の均衡を崩しやすく、価格も暴落しやすいため、野菜生産者の経営は不安定になりがちである。このため、市場価格が著しく低下した場合に、生産者に補給金を支払い、経営への影響を緩和することで、野菜の再生産を確保し、消費者への安定的な供給を図る。また、事業に加入する産地は産地振興計画を策定し、計画の実現を通じて産地の強化を目指す。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	産地振興計画（計画出荷量や安定的取引計画数値等）の達成率が80%以上の産地割合	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
	式・定義	産地振興計画策定産地のうち、年度末の達成度が一定基準以上の産地の割合	取組目標値						
			実績値	100.0	100.0	100.0			
			達成率	-	100.0	100.0	-	-	%
2	指標名		目標値						%
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	6,872	7,453
うち一般財源 (千円)	6,872	7,453

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

全ての産地で、産地振興計画の達成度が一定以上となり、安定的な野菜生産及び野菜産地の育成・強化に一定の役割を果たした。現在21産地で産地振興計画を策定し、それぞれの産地事情に応じた生産振興に取り組んでいるところである。また、より一層の経営安定を図るため、価格補償に加えて安定的取引や中心的経営体育成に向けた検討を全ての産地で進めている。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

産地振興計画検討会等を通じて、各産地及び関係者が課題を把握し、改善計画を立て、その計画を実行している。これにより、各産地毎の課題解決、安定的取引やGAPへの取組及び低コスト生産等について一定の効果があつた。

< 具体的事例 >

- ・ 収量及び品質向上に向けた排水対策実証ほの設置
- ・ 契約的取引拡大に向けた商談実施 等

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 新規に事業に加入したものの、作付面積が増加しない産地がある。
- 既存産地についても、面積が減少傾向となっている産地がある。

②困っている状況が発生している「原因」

- 高齢化に伴う担い手・労力不足
- 異常気象、連作障害、生産者間の技術格差等により収量が不安定

③原因を解消するための「課題」

- 作業受委託による担い手不足の解消
- 排水対策の徹底や施肥管理の改善等による収量向上
- 機械化体系の取組による生産コスト低減
- 契約的取引推進（コンテナ出荷など）による出荷労力の低減

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 産地振興計画の進行管理及び取組の評価により、産地自らが課題及び解決策を考える支援を行う。
- 産地振興計画を通じて、作業受委託の仕組み作りや低コスト生産等について推進を図る。
- 園芸振興に関する県の戦略をとりまとめ、広域で推進していく品目については産地間での情報共有等をすすめる。
- H31から始まる収入保険制度では、価格安定対策事業との同時加入が出来ないため、加入者の混乱を招かないように制度の周知を図る。